

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																															
					財政健全化等	×																																																																					
市町村名	藤井寺市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	21,340,902	21,174,178	実質収支比率	2.5	1.5																																																															
					首都	×	歳出総額	20,967,800	20,960,572	経常収支比率	98.8	97.6																																																															
人口	22年国調(人)	66,165	産業構造(※5)	近畿	○	実質収支	335,754	198,166	財政力指数	0.60	0.62																																																																
	17年国調(人)	65,780		中部	×	単年度収支	137,588	-70,173	公債費負担比率	9.2	9.9																																																																
	増減率(%)	0.6		過疎	×	積立金	295,448	455,833	健全化判断比率	-	-																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	66,466	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	65,903		第1次	108	149	指数表選定	○	実質単年度収支	433,046	385,660	連結実質赤字比率	5.6	6.1																																																													
	24,03,31(人)	66,109			0.4	0.5						将来負担比率	36.1	48.7																																																													
	うち日本人(人)	66,109		第2次	7,162	8,281																																																																					
	増減率(%)	0.5			27.2	28.5																																																																					
うち日本人(%)	-0.3	19,051	19,974																																																																								
面積(km ²)	8.89		第3次	72.4	68.8																																																																						
人口密度(人/km ²)	7,443																																																																										
世帯数(世帯)	26,754																																																																										
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,337,015	11,992,578																																																																	
	市区町村長	1	8,930	一般職員	400	1,264,400	3,161	うち公的資金	8,332,063	7,319,588																																																																	
	副市区町村長	2	7,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,303,406	1,534,186																																																																	
	教育長	1	6,935	うち技能労務職員	60	204,120	3,402	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	5,800	教育公務員	35	113,195	3,234	土地開発基金現在高	-	-																																																																	
	議会副議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,988,835	1,543,387																																																																	
	議会議員	14	5,200	合計	435	1,377,595	3,167	積立金現在高	2,496	2,494																																																																	
				ラスバイレス指数(※6)	106.1		(98.0)		減債基金	615,340	627,880																																																																
								その他特定目的基金																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 藤井寺市柏原市学校給食組合</td> <td>(17) 藤井寺市勤労者互助会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 柏原羽曳野藤井寺消防組合</td> <td>(18) 藤井寺市施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 柏羽藤環境事業組合</td> <td>(19) 藤井寺市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大和川右岸水防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 藤井寺市柏原市学校給食組合	(17) 藤井寺市勤労者互助会		(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 柏原羽曳野藤井寺消防組合	(18) 藤井寺市施設管理公社		(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 柏羽藤環境事業組合	(19) 藤井寺市土地開発公社		(5) 駐車場特別会計			(12) 大和川右岸水防事務組合						(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)						(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 藤井寺市柏原市学校給食組合	(17) 藤井寺市勤労者互助会																																																																						
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 柏原羽曳野藤井寺消防組合	(18) 藤井寺市施設管理公社																																																																						
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 柏羽藤環境事業組合	(19) 藤井寺市土地開発公社																																																																						
	(5) 駐車場特別会計			(12) 大和川右岸水防事務組合																																																																							
				(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
				(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							
				(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																							
				(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,854,009	36.8	7,161,253	58.1	普通税	7,161,253	91.2
地方譲与税	111,159	0.5	111,159	0.9	法定普通税	7,161,253	91.2
利子割交付金	36,110	0.2	36,110	0.3	市町村民税	3,803,136	48.4
配当割交付金	27,928	0.1	27,928	0.2	個人均等割	83,148	1.1
株式等譲渡所得割交付金	6,419	0.0	6,419	0.1	所得割	3,208,893	40.9
地方消費税交付金	573,743	2.7	573,743	4.7	法人均等割	142,089	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	369,006	4.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,902,572	37.0
自動車取得税交付金	57,256	0.3	57,256	0.5	うち純固定資産税	2,869,967	36.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,959	0.8
地方特例交付金	67,692	0.3	67,692	0.5	市町村たばこ税	390,586	5.0
地方交付税	4,414,571	20.7	4,200,699	34.1	釧産税	-	-
普通交付税	4,200,699	19.7	4,200,699	34.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	213,869	1.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	692,756	8.8
(一般財源計)	13,148,887	61.6	12,242,259	99.2	法定目的税	692,756	8.8
交通安全対策特別交付金	11,170	0.1	11,170	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	126,703	0.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	397,595	1.9	78,405	0.6	都市計画税	692,756	8.8
手数料	45,393	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	4,443,272	20.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,322,536	6.2	-	-	合計	7,854,009	100.0
財産収入	15,197	0.1	-	-			
寄附金	3,067	0.0	2,552	0.0			
繰入金	13,520	0.1	-	-			
繰越金	63,606	0.3	-	-			
諸収入	243,256	1.1	572	0.0			
地方債	1,506,700	7.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,142,600	5.4	-	-			
歳入合計	21,340,902	100.0	12,334,958	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 (%)	98.3	94.0
現年計	98.2	94.1
市町村民税	98.2	93.4
純固定資産税	98.2	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,355,396	実質収支	-201,950
下水道	1,190,549	再差引収支	-469,834
病院	168,591	加入世帯数(世帯)	10,705
上水道	6,393	被保険者数(人)	18,876
工業用水道	-	被保険者1人当り	91
国民健康保険	687,685	保険税(料)収入額	86
その他	1,302,178	国庫支出金	265
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	254,864	1.2	-	254,862	
総務費	2,205,390	10.5	2,848	1,922,481	
民生費	10,210,145	48.7	39,584	5,015,352	
衛生費	2,009,520	9.6	-	1,840,381	
労働費	44,468	0.2	-	32,742	
農林水産業費	51,853	0.2	9,710	41,289	
商工費	64,077	0.3	-	63,988	
土木費	1,702,333	8.1	98,065	1,660,010	
消防費	721,270	3.4	-	709,672	
教育費	2,334,903	11.1	551,639	1,672,795	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,368,977	6.5	-	1,368,977	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,967,800	100.0	701,846	14,582,539	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,936,548	56.9	7,000,543	6,986,208	51.8
人件費	4,133,298	19.7	3,772,817	3,767,175	28.0
うち職員給	2,646,834	12.6	2,321,423	-	-
扶助費	6,434,273	30.7	1,858,749	1,850,066	13.7
元利償還金	1,368,977	6.5	1,368,977	1,368,967	10.2
うち元金	1,162,263	5.5	1,162,263	1,162,253	8.6
うち利子	206,714	1.0	206,714	206,714	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,329,406	39.7	7,469,784	6,333,639	47.0
物件費	2,189,554	10.4	1,770,065	1,592,950	11.8
維持補修費	188,549	0.9	188,538	164,729	1.2
補助費等	2,474,461	11.8	2,379,473	2,074,084	15.4
うち一部事務組合負担金	1,593,097	7.6	1,592,669	1,563,666	11.6
繰出金	3,180,412	15.2	2,844,703	2,501,876	18.6
積立金	296,430	1.4	287,005	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	701,846	3.3	112,212	-	-
うち人件費	29,304	0.1	29,304	-	-
普通建設事業費	701,846	3.3	112,212	-	-
うち補助	360,083	1.7	4,302	-	-
うち単独	341,763	1.6	107,910	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,967,800	100.0	14,582,539	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

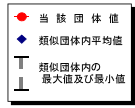
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,341	20,968	373	336	14	12,337	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府藤井寺市

人口	68,466人	(H25.3.31現在)	実質人口	65,903人	(H25.3.31現在)
面積	8.89km ²		実質面積	8.89km ²	
総人口	21,340,902千円		総面積	20,967,900千円	
総収入	335,754千円		総人口	13,172,934千円	
標準財政規模	13,172,934千円		地方債現在高	12,337,015千円	
地方債現在高	12,337,015千円				

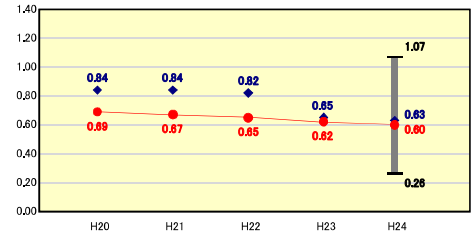


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.60]**

類似団体内順位 107/197 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

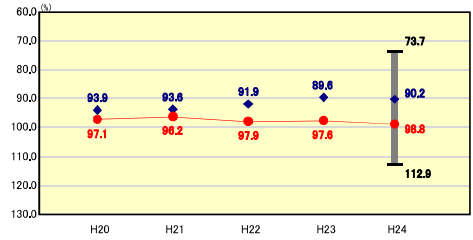


財政力指数の分析欄
 ここ数年、財政力指数は年々悪化しているが、これは歳入の根幹である市税の減少傾向が継続しており、一方、歳出面においては、長引く景気低迷により、近年大きく増加してきた生活保護費の扶助費が、24年度では減少に転じたことで扶助費全体の伸びが鈍化したものの、増加傾向は続いている。本市の財政状況は、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る部分が多いため、国の方針が変われば大きく財政運営が左右されることは否めず、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。そのため、これまで進めてきた行財政改革の取り組みを継続し、持続可能な行財政構造の構築を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[98.8%]**

類似団体内順位 190/197 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

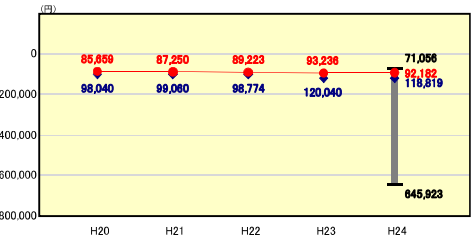


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源歳入である市税や普通交付税が増加したものの、経常経費充当一般財源は、扶助費、繰出金、物件費、維持補修費などが大きく増加し、結果として比率が1.2ポイント悪化する結果となった。経常収支比率については、類似団体内の順位でも下位で、近年は90%台後半で高止まりしており、硬直した財政構造から抜け出せない状況にある。そのため、「行財政改革推進プラン」に基づき、具体的取組項目を着実に推し進め、同プランでの数値目標である経常収支比率95%以下を目指し、安定した財政運営が行えるよう取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[92,182円]**

類似団体内順位 41/197 全国平均 118,454 大阪府平均 102,488

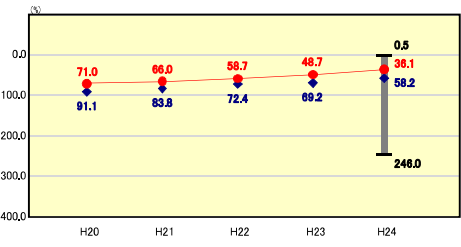


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で実施していることもあり、類似団体平均と比べると下回っている金額となっている。そのため、組合への負担金(補助費等)については、類似団体平均と比べて大きく上回っているが、人件費・物件費等の状況を見る場合は、これら負担金の内容あるいは公営企業の繰出金に占める人件費・物件費等の状況についても注意しておく必要があり、これらを含めた経費についても抑制していく必要がある。
 また、維持補修費についても、類似団体平均と比べると下回ってはいるものの、多くの公共施設では老朽化が著しく、年々維持補修にかかる経費についても増加傾向にあり、今後もその動向には十分注意を払う必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[36.1%]**

類似団体内順位 75/197 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

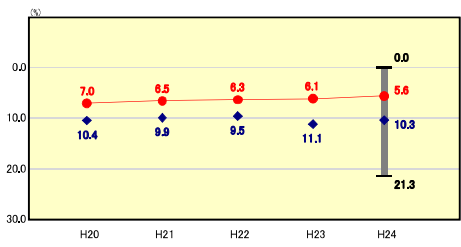


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比べると下回っており、さらにその比率も年々改善している。要因としては、公営企業や組合等の地方債に対する負担見込額が前年度と比べ減少したこと、あるいは財政調整基金への積み立てを行ったことで充当可能な基金の額が増加したことなどが挙げられる。
 引き続き、将来世代への負担を先送りすることなく、比率が少しでも改善できるように一般会計をはじめ、各会計においても地方債現在高を抑制するとともに、可能な限り、財政調整基金等への積み立てを行うことで、将来の負担への備えを図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[5.6%]**

類似団体内順位 36/197 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

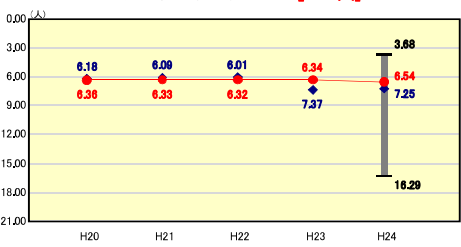


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比べると下回っており、比率についても少少づつではあるが改善してきている。本市では、以前から普通建設事業については、本市の財政状況に鑑み、真に必要な事業を精査し、実施してきたこともあり、類似団体平均と比べても、歳出決算額に占める普通建設事業費の割合は低い。その結果、建設地方債の発行を抑制してきたために、1人あたりの地方債現在高も類似団体と比べても少ない。
 しかしながら、今後は学校施設の耐震化や(仮称)道明寺こども園の整備、藤井寺駅周辺整備事業などの大規模な事業が計画されていることもあり、地方債現在高の推移にも注意し、引き続き、公債費の負担の適正な管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.54人]**

類似団体内順位 83/197 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

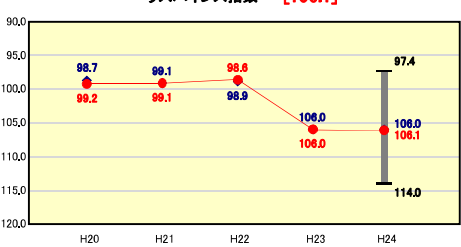


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度までは類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたものの、平成23年度以降は、本市の市町村類型が変更になったことで類似団体平均と比べ、数値がやや低くなっている。しかしながら、本市は狭小な市域に市立の保育所が6か所、幼稚園が8園(分園1園含む)あるなど直営部分が多く、さらなる職員数の適正化を図ることも必要である。また、消防事務等を一部事務組合で行っている本市において、市本体に含まれない職員をふまえると必ずしも職員数が低いとは言えない状況である。
 そのため、職員数については新たな行政需要にも対応しつつ、民間委託の推進、事務の効率化などを進めることでより効率的な組織を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[106.1]**

類似団体内順位 100/197 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度に給与構造改革として、給料の引き下げを実施し、その後も人事院勧告に基づく給料改定(マイナス改定)を行っている。さらに平成23年度から新規採用職員の初任給基準を4号給引き下げている。
 しかしながら、国家公務員の時限的給与特定例法による影響もあり、平成23年度以降の指数は悪化しているものの、ここ数年は類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、今後も引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

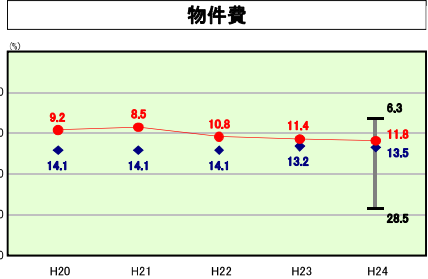
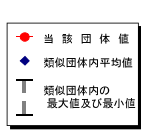
平成24年度

大阪府藤井寺市

経常収支比率の分析

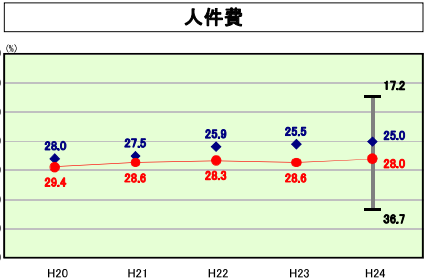
人口	66,486人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	65,903人	(H25.3.31現在)	実赤字	-	%
面積	8.89	km ²	実赤字比率	5.6	%
入総額	21,340,902	千円	実負担比率	36.1	%
出総額	20,967,800	千円			
突収	335,754	千円			
標準財政規模	13,172,934	千円			
現在高	12,337,015	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



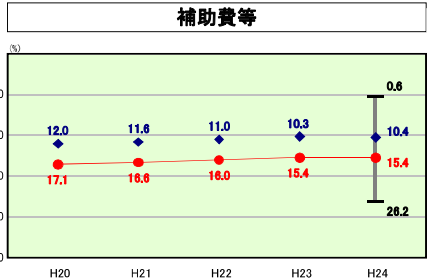
類似団体内順位 58/197 全国平均 13.3 大阪府平均 11.6

物件費の分析概
 類似団体平均と比べるとやや下回っているものの、本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で実施していることなどが影響していると考えられる。
 現時点では、類似団体平均と比べると下回っているものの、一部事務組合の負担金の状況やその他の委託料等も含めた物件費全体で、経費の抑制に努める必要がある。



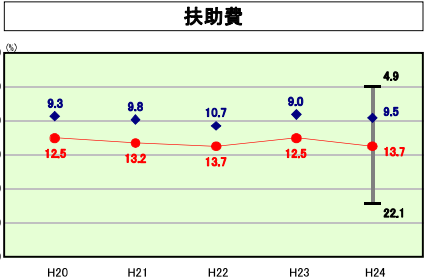
類似団体内順位 154/197 全国平均 24.8 大阪府平均 26.7

人件費の分析概
 類似団体平均を上回る数値が継続しているが、これは狭小な地域の割に市立の保育所が6か所、幼稚園が8園(分園1園含む)あり、また、これまで、ごみ収集を直営で行ってきたことも、類似団体と比べて人件費の占める比率が高い原因である。
 また、退職手当の増加や平成20～21年度で発行した退職手当償を平成22年度以降発行していないことも比率に影響を与えている。
 また、本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を一部事務組合で行っており、負担金に占める人件費相当分を加えるとさらに人件



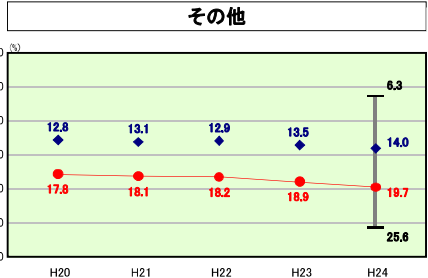
類似団体内順位 168/197 全国平均 10.1 大阪府平均 9.8

補助費等の分析概
 本市は、消防・ごみ処理・学校給食の事務を各一部事務組合で実施しており、その組合への負担金が多いため、比率が類似団体平均と比べると大きく上回っている。
 また、その事務内容が事業規模の大きい消防やごみ処理の業務を行っていること、そして他団体にはあまりない学校給食の事務を扱う組合に加入していることも負担金が多くなっている要因である。
 今後も、一部事務組合への負担金をはじめとして、補助費等全般について、抑制に努める。



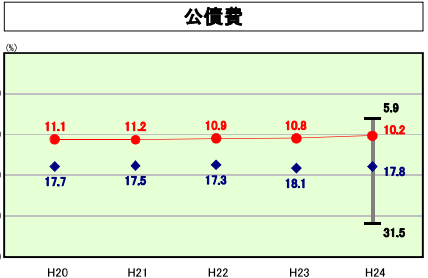
類似団体内順位 183/197 全国平均 11.2 大阪府平均 16.2

扶助費の分析概
 長引く景気の低迷や人口減少・高齢化といった社会状況もあり、扶助費については年々増加している。近年、大きく増加してきた生活保護扶助費については、平成24年度では減少に転じたことで扶助費全体としての伸びは鈍化したものの、社会福祉費や児童福祉費などの増加も続いている。
 今後も、扶助費については増加傾向が見込まれ、本市に与える影響も大きいため、今後の推移について注意を払い、単独扶助費の見直しなどの取り組みも進めていく必要がある。



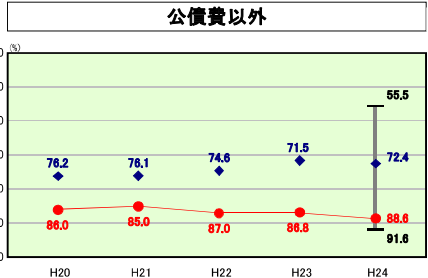
類似団体内順位 189/197 全国平均 12.5 大阪府平均 12.2

その他の分析概
 繰出金については、類似団体平均と比べると大きく上回っている。これは、整備途上である公共下水道事業特別会計への繰出金の負担が大きく、また国民健康保険特別会計などへの繰出金も多額となっていることなどが要因と考えられる。
 維持補修費については、現時点では、類似団体と比べると下回っているものの、多くの公共施設が老朽化しており、維持補修に係る経費の増加が予想され、十分に注意していく必要がある。



類似団体内順位 8/197 全国平均 18.8 大阪府平均 21.2

公債費の分析概
 本市では、これまで普通建設事業については事業を精査し、実施してきたこともあり、歳出決算額に占める普通建設事業費の割合は小さく、結果的に建設地方債の発行を抑制していたために、類似団体と比べても1人あたりの地方債現在高も少ない。
 公債費に占める割合は、類似団体平均と比べて少ないものの、今後の普通建設事業の計画等も見据え、地方債現在高の見込みとともに公債費の状況も適切に管理していく必要がある。



類似団体内順位 196/197 全国平均 71.9 大阪府平均 76.5

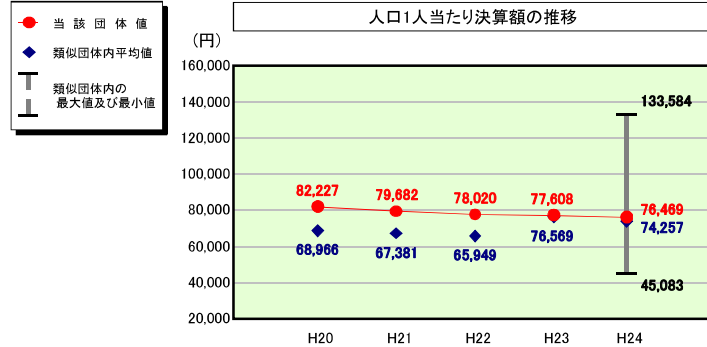
公債費以外の分析概
 経常収支比率の区分の中で、本市にとって一番比率が低い公債費を除くと、類似団体平均の中ではほぼ最下位となる。人件費、扶助費、補助費等、繰出金で類似団体平均を上回っており、このように財政構造が硬直した状況では、今後の財政運営に大きな支障が出る可能性もある。
 そのため、経常収支比率の改善に向け、「行財政改革推進プラン」の取り組みを進めるとともに、これまで以上の経常経費の削減や自主財源の確保に努めながら、財政の健全化を進め、持続可能な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

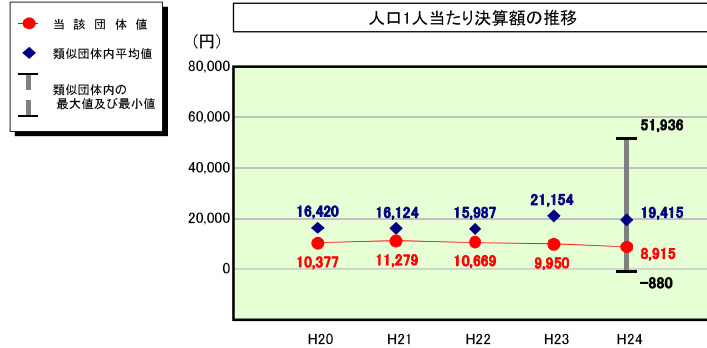
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	4,133,298	62,187	66,779 ▲ 6.9
賃金(物件費)	259,682	3,907	4,457 ▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	905,976	13,631	5,662 140.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,076	2,529	2,920 ▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,304	441	1,451 ▲ 69.6
▲退職金	▲ 413,752	▲ 6,225	▲ 7,909 ▲ 21.3
合計	5,082,584	76,469	74,257 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	7.25	▲ 0.71
ラスパイレス指数	106.1	106.0	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

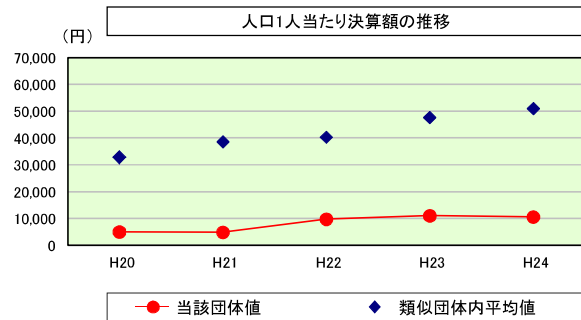


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,368,967	20,597	43,897 ▲ 53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,078,586	16,228	11,989 35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	269,068	4,048	2,516 60.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568 -
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8 -
▲特定財源の額	▲ 593,902	▲ 8,935	▲ 5,564 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,530,159	▲ 23,022	▲ 35,053 ▲ 34.3
合計	592,560	8,915	19,415 ▲ 54.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

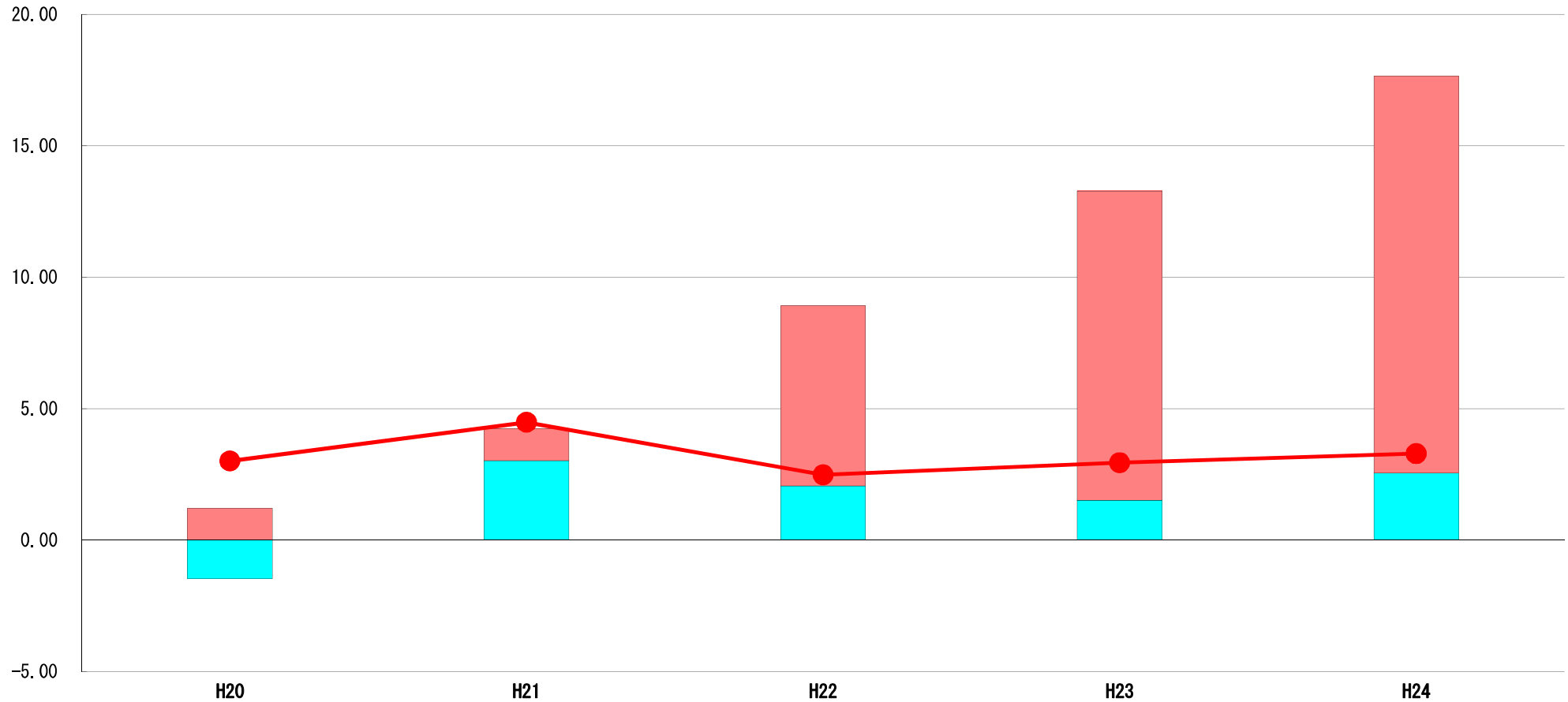
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)
H20	329,714	4,992	▲ 10.6	32,868	▲ 1.5 ▲ 9.1
うち単独分	276,498	4,186	11.1	22,184	4.1 7.0
H21	320,234	4,841	▲ 3.0	38,558	17.3 ▲ 20.3
うち単独分	275,333	4,162	▲ 0.6	24,217	9.2 ▲ 9.8
H22	646,178	9,749	101.4	40,203	4.3 97.1
うち単独分	314,663	4,747	14.1	23,352	▲ 3.6 17.7
H23	727,408	11,003	12.9	47,569	18.3 ▲ 5.4
うち単独分	338,006	5,113	7.7	26,255	12.4 ▲ 4.7
H24	701,846	10,559	▲ 4.0	50,880	7.0 ▲ 11.0
うち単独分	341,763	5,142	0.6	26,879	2.4 ▲ 1.8
過去5年間平均	545,076	8,229	19.3	42,016	9.1 10.2
うち単独分	309,253	4,670	6.6	24,577	4.9 1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.21	1.21	6.84	11.77	15.10
 実質収支額		▲ 1.47	3.02	2.07	1.51	2.55
 実質単年度収支		3.01	4.48	2.48	2.94	3.29

分析欄

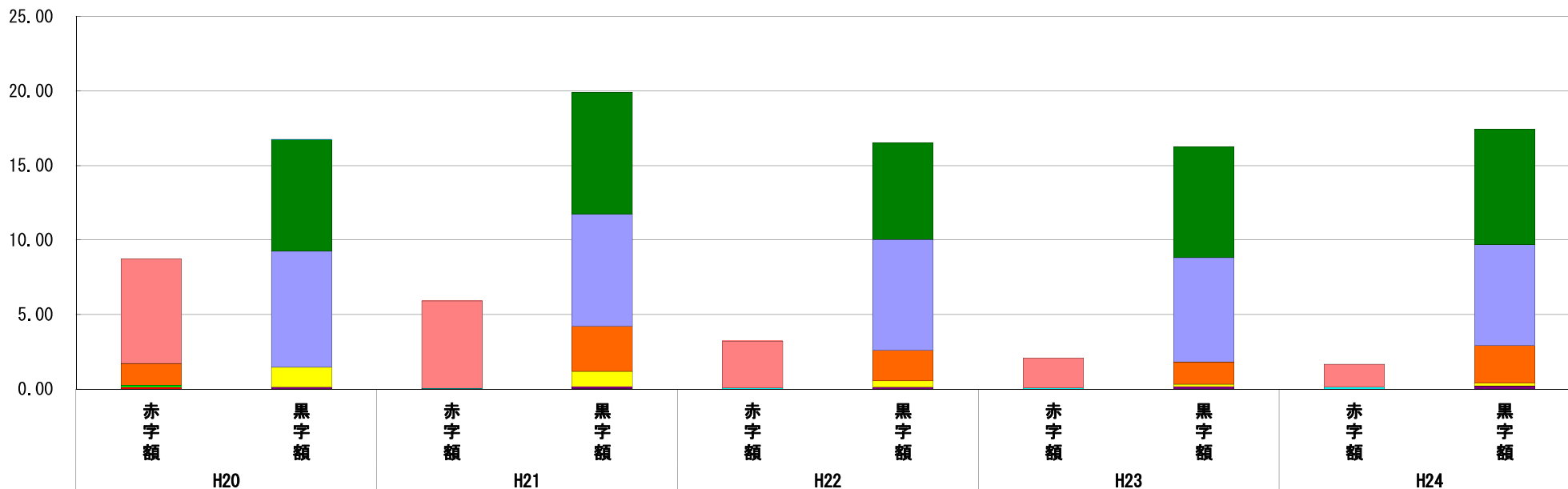
平成18年度で初の一般会計赤字決算後、財政の健全化を最重要課題として位置づけ、策定した「財政健全化プログラム」により、全市を挙げて赤字脱却に向けた取り組みを進めた結果、平成21年度より黒字に転じ、その後は黒字収支を堅持している。また、財政調整基金についても、平成18年度末で148百万円まで枯渇したものの、平成24年度末では、1,988百万円まで回復した状況に至っている。これまでの厳しい財政運営から抜け出しつつあるかのように見えるものの、実態としては、年々、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源が増加する一方で、歳出面では、扶助費の増加傾向も続いており、脆弱な財政基盤であることには変わりなく、引き続き、持続可能な財政運営に向けて取り組む必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 7.00	▲ 5.88	▲ 3.15	▲ 1.99	▲ 1.53
駐車場特別会計		0.01	▲ 0.04	▲ 0.07	▲ 0.09	▲ 0.13
水道事業会計		7.51	8.20	6.48	7.46	7.74
病院事業会計		7.78	7.53	7.42	6.98	6.76
一般会計		▲ 1.47	3.02	2.07	1.51	2.55
介護保険特別会計		1.33	1.01	0.40	0.16	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.15	0.14	0.16	0.19
公共下水道事業特別会計		▲ 0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.14	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.00	-	-

分析欄

一般会計については、平成18年度から平成20年度まで赤字が続いたものの、全市を挙げて赤字脱却の取り組みを進めてきた結果、平成21年度決算で黒字に転じ、その後は、黒字基調を維持している。

国民健康保険特別会計については、慢性的な赤字決算が継続しているが、収納率向上と保険給付費抑制の取り組みなどを実施し、財政の健全化を進めてきた結果、その赤字額がやや改善傾向で推移している。

駐車場特別会計については、民間のコインパーキングの増設や車の大型化に伴う当該立体駐車場の収容能力不足などにより、利用者が減少し、平成21年度決算からの赤字が継続している。

公共下水道事業特別会計については、一般会計からの繰入金が抑制されたことで厳しい経営を迫られたものの、解消可能資金不足額の算定により、資金不足額が生じない結果となっている。

水需要が減少し、料金収入が減少し続けている水道事業会計及び既存棟の耐震補強やリニューアル改修工事を行った病院事業会計については、引き続き、資金剰余額を確保しており、結果的に、その他の会計の実質収支の赤字額を補うことになっている。

それ以外として、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人医療特別会計（平成22年度廃止）については、実質収支で黒字を確保しており、引き続き、健全な財政運営が望まれる。

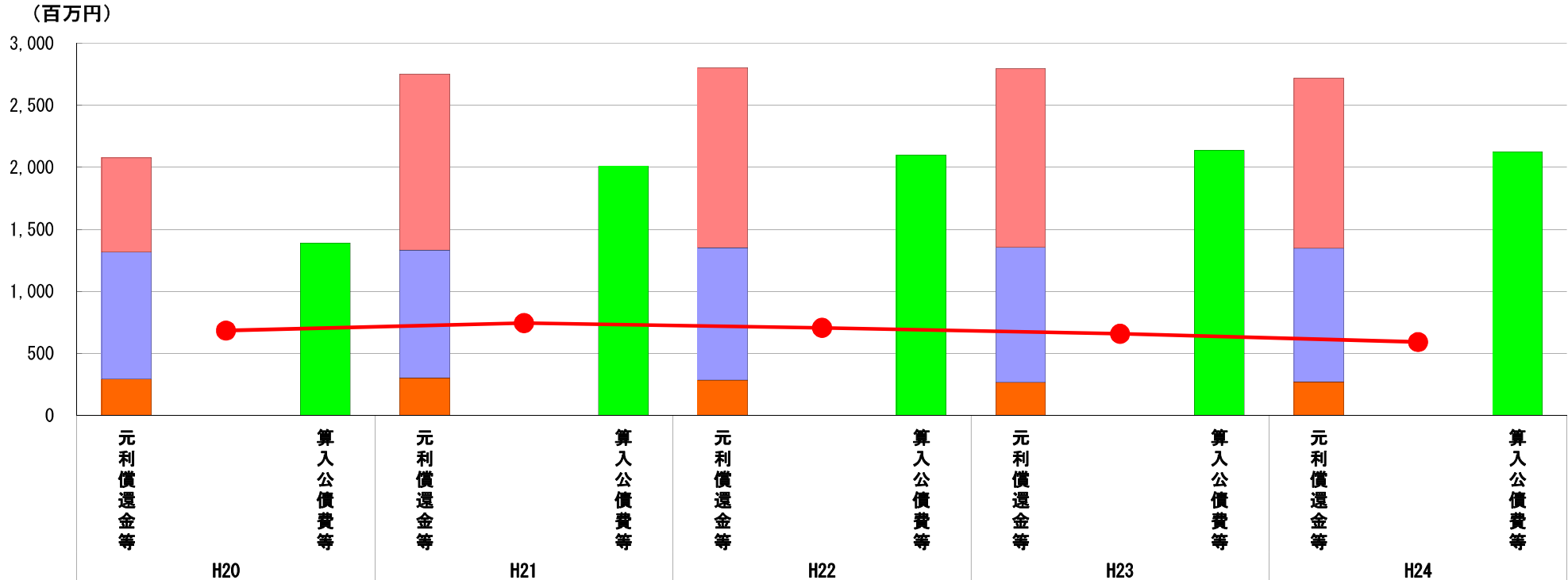
今後とも、厳しい財政運営が見込まれる各会計が連結実質赤字比率に与える影響も考慮し、全市を挙げて健全な財政運営に向けた取り組みを進めていくことが重要である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府藤井寺市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		760	1,418	1,451	1,437	1,369
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,024	1,032	1,068	1,090	1,079
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	303	285	268	269
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,392	2,008	2,097	2,136	2,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		685	745	707	659	592

分析欄

一般会計の元利償還金については、やや減少傾向ではあるものの、ほぼ同水準で推移している。しかし、学校施設の耐震化等の事業により、投資的経費の増加も見込まれるため、注意深く見守る必要がある。

公営企業債の元利償還金としては、市民病院の耐震化及びびりリニューアル工事、電子カルテの導入等に伴い、企業債の償還金の増加が見込まれる。特に電子カルテの償還が始まる平成25年度から4年間は公債費の高止まりが継続し、建物本体の償還が始まる平成28年度がピークとなる。

一部事務組合に対する元利償還金相当の負担金はやや減少傾向ではあったものの、給食組合においては中学校給食導入に伴う公債費の負担増も見込まれる。

実質公債費比率については、類似団体平均と比べても低く、早期健全化基準を下回ってはいるが、今後の各会計の公債費の推移にも注意が必要である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

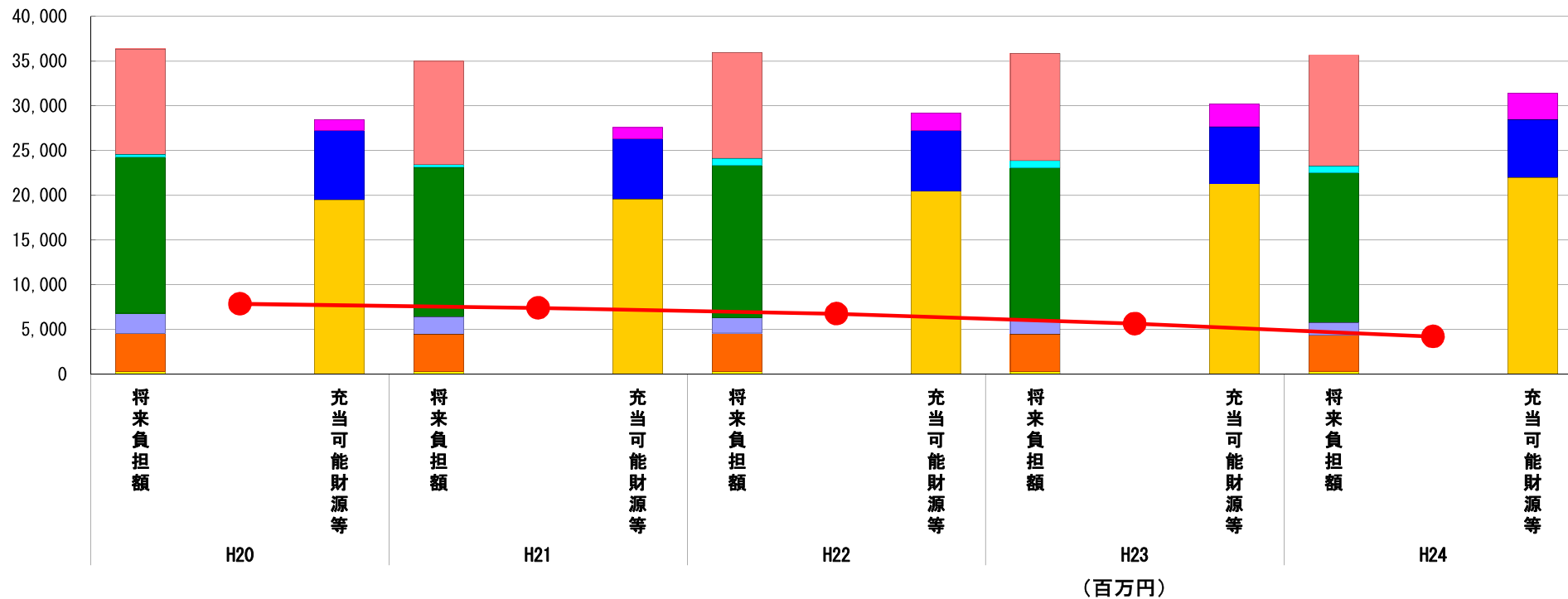
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府藤井寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,753	11,568	11,846	11,993	12,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		281	308	778	789	801
	公営企業債等繰入見込額		17,513	16,676	17,007	17,021	16,722
	組合等負担等見込額		2,232	1,972	1,740	1,559	1,386
	退職手当負担見込額		4,288	4,182	4,307	4,186	4,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		289	294	299	303	308
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,227	1,302	1,954	2,534	2,947
	充当可能特定歳入		7,733	6,720	6,786	6,378	6,454
	基準財政需要額算入見込額		19,526	19,564	20,466	21,283	22,013
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,871	7,414	6,770	5,656	4,208

分析欄

一般会計に係る地方債現在高については、学校施設の耐震化等の事業により、今後増加が見込まれるものの、組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額は年々減少している。

充当可能基金については、財政調整基金が平成23年度末の1,543百万円から平成24年度末の1,989百万円と大幅に増加した。これは平成18年度末で同基金が148百万円まで枯渇したことにより赤字に陥ったため、その後、財政の健全化を最優先課題として取り組んだことで、基金を増加させることができた。

将来負担比率については36.1%で、前年度の比率である48.7%と比較すると12.6%改善している。

早期健全化基準以下の比率ではあるものの、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、引き続き、一般会計だけでなく、全ての会計で、財政の健全化に努める必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。